

**「エネルギー・環境に関する選択肢」
に 対 す る 要 望**

**平成24年8月10日
中国経済連合会**

現在、政府（エネルギー・環境会議）の提示した「エネルギー・環境に関する選択肢」が国民的議論に付されており、これを経て「革新的エネルギー・環境戦略」が決定されることとなっている。

エネルギー・環境戦略は、わが国の将来を左右するきわめて重要な政策であり、東日本大震災を踏まえ安全性の確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、地球温暖化問題などの観点から、わが国の国情に基づき現実的かつ合理的な議論を十分に行い、慎重に策定されることが必要である。

このような観点から、中国経済連合会は、「エネルギー・環境に関する選択肢」に対して、以下のとおり要望する。

平成 24 年 8 月 10 日

中国経済連合会



1. 選択肢に対する評価

エネルギー・環境戦略は、国家の安全保障にかかわる重要な政策であり、政策決定に当たっては、今回のような3つの選択肢の提示という形ではなく、幅広く関係者を集めて十分議論を行った上で、政府の方針案を固めて国民に分かりやすい形で説明し、その理解を仰いでいくのがあるべき姿である。

今回提示された各選択肢については、次のとおり共通して、経済への影響や省エネルギー・再生可能エネルギーの導入見通しの実現可能性などの面で、問題が多いといわざるをえない。

- 電気料金やGDPなどの試算が示されているが、その根拠となる情報が十分明らかになっておらず、国民的議論の前提としては不十分である。
- エネルギー需要予測の前提となる経済成長率の想定が、2010年代は実質1.1%、2020年代は実質0.8%とされ、政府の成長戦略との整合性がない。そのため、成長戦略に沿った経済成長を実現すれば、エネルギーの供給不足のおそれがある。
- 家庭用の電気料金が最大で約2倍の大幅な上昇となっており、産業用電気料金の大幅な上昇も見込まれることから、国民生活や経済活動への負担が避けられず、産業の空洞化が加速し、国内生産や雇用への大きな影響が懸念される。
- 通常、GDPが伸びれば電力需要も伸びるが、政府のシナリオでは、省エネルギーにより2010年に比べて発電電力量は1割減少し、GDPは増加するという逆の想定になっており、また再生可能エネルギーについても現行計画を大幅に上回る導入量となっており、いずれも実現可能性に甚だ疑問がある。

2. 中長期的なエネルギー・環境戦略についての要望

エネルギー供給の大宗を輸入に依存し、電力を輸入できないわが国においては、安定かつ安価なエネルギーの確保が重要な課題であり、エネルギー・環境戦略の策定に当たっては、

- リスク分散と資源国に対する交渉力を確保する観点から、原子力を含むエネルギー源の多様な選択肢を維持していくこと。
- 豊かで安心・安全な国民生活を確保する観点から、エネルギー供給による経済や産業への影響を最小限に抑え、経済成長や雇用の維持・創出に寄与するものであること。

が不可欠の条件となる。

このような観点からすれば、今回提示された3つの選択肢は、「1. 選択肢に対する評価」欄に記載のとおりいずれも問題があるが、原子力比率でいえば、少なくとも「20～25シナリオ」が必要な水準であり、以下の点を十分に踏まえ、より現実的なものに再構築していくことを要望する。

- 原子力発電の安全性確保の取組み

政府は、今後設置される新たな原子力規制機関の下、科学的根拠に基づいた新たな安全基準を早期に確立し、安全性確保のため不断の取組みを行うとともに、行政の透明性を高め、福島第一原子力発電所の事故後失われた国民の信頼の回復に努めること。

- 成長戦略との整合性の確保

政府の成長戦略との整合性を図るとともに、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入見通しについて、費用対効果も含めて実現可能なものにする。

- 再生可能エネルギーの技術開発の促進

再生可能エネルギーは、高効率化・低コスト化が課題であり、技術開発

に産学官をあげて取り組むとともに、技術革新を阻害するおそれの高い固定価格買取制度を見直すこと。

○ 化石燃料の活用によるエネルギーセキュリティの確保

当面は火力発電が重要な役割を果たすべき電源となることから、石炭や天然ガスなどをバランスよく活用し、安定・安価なエネルギー供給を確保すること。

○ 温室効果ガスの削減目標の再検討

国際約束をする温室効果ガス削減にかかる新たな中期目標は、実現可能性や国民負担の妥当性に加え、国際的公平性についても十分な分析を行いながら、時間をかけて検討すること。

企業別排出削減目標の設定など、企業活力を損なう政策を取らないこと。

また、政府においては、近々「革新的エネルギー・環境戦略」を決定するとされているが、各選択肢に示された長期の見通しには不確実性があることから、エネルギー分野の技術革新、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入状況と国民負担の関係、国際情勢などを踏まえ、本戦略決定後数年以内にエネルギー・環境政策を見直すことも要望する。

3. 当面の電力の安定供給確保についての要望

東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に伴う電力需給の逼迫は、国民生活や企業の生産活動に多大な影響を及ぼしている。こうした状況が今後も続けば、景気回復の大きな足かせとなるとともに、企業の海外移転を加速させることも懸念される。まずは、当面の電力の安定供給を確実なものとするのが不可欠であり、政府においては、安全の確認された原子力発電所の再稼働を進めるなど、当面の電力の安定供給確保の道筋を明らかにするべきである。

以 上